

第 2 2 期 決算公告

ヤマト運輸株式会社

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	410,540	流 動 負 債	287,953
現金及び預金	86,530	電子記録債務	2,148
受取手形	649	営業未払金	157,631
営業未収金及び契約資産	203,819	短期借入金	454
未収入金	5,347	リース債務	3,809
商品及び製品	44	未払費用	37,969
仕掛品	207	預り金	14,508
原材料及び貯蔵品	1,614	未払法人税等	5,666
前払費用	13,227	未払消費税等	14,394
CMS預け金	96,495	賞与引当金	28,656
その他の流動資産	2,727	資産除去債務	801
貸倒引当金	△ 124	その他の流動負債	21,912
固 定 資 産	560,938	固 定 負 債	227,876
(有形固定資産)	(403,852)	長期借入金	15,822
建 物	141,017	リース債務	47,823
構 築 物	5,935	長期未払費用	4,658
機 械 装 置	13,779	長期預り金	4,452
車 両	21,062	退職給付引当金	133,857
運 搬 用 具	33	特別修繕引当金	7,626
工具器具備品	9,677	長期前受収益	169
土 地	156,821	資産除去債務	13,464
リース資産	45,299	負 債 合 計	515,829
建設仮勘定	10,225		
(無形固定資産)	(36,605)	純 資 産 の 部	
借 地 権	18	株 主 資 本	455,516
借 家 権	157	資 本 金	50,000
商 標 権	0	資 本 剰 余 金	215,690
ソフトウェア	28,132	資 本 準 備 金	195,332
ソフトウェア仮勘定	8,209	その他資本剰余金	20,357
施設利用権	86	利 益 剰 余 金	189,825
(投資その他の資産)	(120,480)	その他利益剰余金	189,825
投資有価証券	727	別 途 積 立 金	66,600
関係会社株式	755	繰越利益剰余金	123,225
長期前払費用	1,669	評 価 ・ 換 算 差 額 等	132
前払年金費用	43,219	その他有価証券評価差額金	132
繰延税金資産	53,339	純 資 産 合 計	455,648
その他の投資その他の資産	21,395		
貸倒引当金	△ 626		
資 産 合 計	971,478	負 債 純 資 産 合 計	971,478

損 益 計 算 書

(2025年 4月 1日から)
(2026年 3月 31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1,677,534
営 業 原 価		1,636,576
営 業 総 利 益		40,957
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		35,222
営 業 利 益		5,735
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	707	
そ の 他 の 収 益	5,126	5,834
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,746	
そ の 他 の 費 用	2,233	3,979
経 常 利 益		7,589
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	12,378	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	45	12,423
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	786	
固 定 資 産 除 却 損	799	
減 損 損 失	193	
そ の 他 の 特 別 損 失	45	1,824
税 引 前 当 期 純 利 益		18,188
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,384	
法 人 税 等 調 整 額	△ 658	6,726
当 期 純 利 益		11,462

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

関係会社株式……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法 ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間5年以内の定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌期から費用処理しております。

特別修繕引当金……貨物専用機（フレイター）の航空法に基づく特別修繕に要する費用の支出に備えて、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

（5）収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① エクスプレス事業

エクスプレス事業では、主に宅急便をはじめとする小口貨物の運送サービスを提供しております。当該運送サービスにおいては、顧客との契約に基づき、顧客の求めに応じて貨物を集荷、配送するサービスを提供しており、当該サービスに係る収益は、指定された配送先への配送を完了できなかった場合でも、すでに実行された輸送工程を他社が再度実行する必要がないことから、配送の進捗度によって測定される履行義務の充足に応じて認識しております。

② コントラクト・ロジスティクス事業およびグローバル事業

コントラクト・ロジスティクス事業およびグローバル事業では、主に顧客のサプライチェーン全体への価値提供のために、貨物の保管や入出荷作業などを行うロジスティクス業務、および通関業務などの物流支援サービスに加えて、エクスプレス事業と同様の運送サービスを提供しております。当該物流支援サービスにおいては、顧客との契約に基づき、貨物の保管、入出荷、在庫管理、通関や配送の手配などの顧客の要望に合わせた付加価値サービスを提供しており、顧客と契約上合意した工程を一つの履行義務として認識しております。契約に基づく各工程の収益は、作業の進捗に応じて顧客がその経済的便益を享受することから、作業の進捗度によって測定される履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

なお、いずれの契約にも重要な金融要素や変動対価は含まれておらず、サービス提供に対する契約上の対価は、収益の認識時点から概ね 30～70 日で収受しております。また、エクスプレス事業における個人顧客などへの運送サービスの契約上の対価は、貨物の引き受け時点で収受しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 459,643 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 96,671 百万円

短期金銭債務 2,798 百万円

長期金銭債務 15,822 百万円

(3) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

① 受取手形、営業未収金及び契約資産のうち顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

受取手形 649 百万円

営業未収金 175,170 百万円

契約資産 4,524 百万円

② その他の流動負債のうち契約負債の金額

契約負債 10,962 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	9,032 百万円
未払事業税	1,358 百万円
未払法定福利費	1,522 百万円
退職給付引当金	42,191 百万円
特別修繕引当金	2,403 百万円
土地評価損	14,960 百万円
投資有価証券評価損	23 百万円
ゴルフ会員権評価損	41 百万円
電話加入権評価損	168 百万円
資産除去債務	4,496 百万円
減損損失	3,563 百万円
貸倒引当金繰入超過額	236 百万円
その他の	7,304 百万円
繰延税金資産小計	87,306 百万円
評価性引当額	△ 17,443 百万円
繰延税金資産計	69,863 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 13,622 百万円
税務上の繰延収益額	△ 67 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 57 百万円
圧縮記帳積立金	△ 122 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 2,630 百万円
その他の	△ 23 百万円
繰延税金負債計	△ 16,523 百万円
繰延税金資産の純額	53,339 百万円

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	ヤマホールディングス (株)	東京都 中央区	127,234	関係会社の 経営管理	直接 100%	兼任 3名	資金調達 及び運用 の管理	資金貸借 利息の受取	46,341 176	C M S 預 け 金	96,495
								借入金の返済 利息の支払	△5,904 67	短期借入金 長期借入金	454 15,822
								賃料の受取	194	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金貸借の金利については、市場金利に連動した利率を適用しております。なお、取引金額は期中の純増減額を記載しております。
2. 資金の借入の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 短期借入金の残高は、長期借入金のうち1年以内に返済する金額であります。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権 等の 所 有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社 の子会社	ヤマオートワークス (株)	東京都 中央区	30	モビリティ 事業	—	兼任 3名	自動車整備業務 の委託及びリース 車両の賃借	利息の支払	379	リース資産 リース債務	11,305 12,941

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

455,648円 58銭

(2) 1株当たり当期純利益

11,462円 14銭